

# 福島イノベーション・コースト構想を基軸とした 産業発展の青写真の実現に向けた取組

2026年5月30日

復興庁・経済産業省・福島県

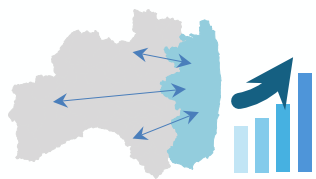
# 「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした 産業発展の青写真」の全体像

- 浜通り地域等では、前例のない複合災害の影響により社会課題が、全国より先行して出現。社会課題解決や新技術の社会実装に向け、あらゆるチャレンジが可能な“実証の聖地”“社会課題解決の先進地”へ。
- 以下の視点を踏まえつつ、“イノベ構想をもっと身近に、未来を現実”にすべく、創造的復興を推進。

## 青写真のポイント・3つの視点

福島のポテンシャル・リソースを活用した、**地域との更なる共創・共生**

### 地域の稼ぎ



- ロボテスや絆特区等を活用し、イノベ開発実証から産業集積へ。
- 地元企業も含む県内全域の面的サプライチェーンの構築。
- 創造的復興を牽引する中核企業の誘致・フォロー。

### 日々の暮らし



- イノベ構想の成果を住民目線で見える形で地域へ還元。暮らしのイノベーションを実装し、生活の利便性・安心の向上。
- 地域コミュニティへ企業市民としての貢献も促進。

### 担い手の拡大



- 地域のニーズに即した人材育成を強化。多様な人材の集う交流拠点として、新たな活力の呼び込みを促進。
- 芸術・文化を含めて、地域ならではの魅力を発信。

## 取組の方向性

- ✓ 国・県及び関係機関（イノベ機構、官民合同チーム、F-REI等）が、地元自治体と共に、地元企業・進出企業も含めて協働する共創的コミュニティを形成。
- ✓ イノベ構想に基づく現状や課題等を把握・共有するため、実務レベルのフォローアップ会議等を実施し、取組を効果的に進める。

# 「青写真」を踏まえた第3期復興・創生期間における施策例

- ・ 復興の進捗に伴う新たな課題やニーズといった地域の実情等に合わせ、産業復興施策も見直し。
- ・ 地域の様々な産業支援機関や教育研究機関、金融機関等とも今まで以上に連携し、地元企業・進出企業に対して、**伴走支援も含め、段階に応じた一貫の手厚いサポート環境**を構築。

工場・店舗を建てたい！

★ 概要

対象：工場等の新增設  
補助率：3/10~4/5 補助上限：30~50億円  
事業期間：3年間（要承認）

## 自立・立地補助金

- ✓ **地域の実情・産業の省力化に応じて、地元雇用要件を見直し。**雇用人数の最低水準を2~5割引き下げ、パートタイマーも算入。
- ✓ **進出企業と県内企業との取引を推進。面的サプライチェーン構築・経済効果を地元企業含め波及。**
- ✓ 様々な**地域コミュニティ活動**や、**企業版ふるさと納税等の活用**による地域貢献を後押し。

開発・実証に取り組みたい！ ★ 概要

対象：地元企業やコンソ等の開発や実証  
補助率：1/3~3/4 補助上限：7億円  
事業期間：最長3年間（毎年度審査）

## イノベ実用化補助金

- ✓ **“実証の聖地”として、実用化・事業化により近い実証フェーズの取組を促進。**新たな審査基準を導入。
- ✓ 「地域課題解決枠」を創設し、地域課題解決に資する取組を促進。特に解決したい「**イノベ構想地域課題リスト**」を公開中。
- ✓ **福島県内の産業支援機関・教育研究機関・地域金融機関等を、「イノベ構想地域パートナー」として、連携を審査時に評価。**

アイデアを実現したい！

★ 概要

対象：試作品開発、市場調査、実証  
補助率：3/4~4/5 補助上限：300~1,000万円  
事業期間：各プログラム1~2年（毎年度審査）

## FTC

(Fukushima Tech Create)

- ✓ 専門事業者の伴走支援、費用の補助、関係機関（サポーター）のアドバイス・情報提供等により**企業・個人等の起業創業を支援。**

事業再開・創業したい！

## 再開・創業補助金

★ 概要

対象：事業の再開や創業に係る設備投資等  
補助率：2/3~4/5  
補助上限：4,000万円  
事業期間：最長2年間（要申請）

- ✓ **複数回申請による段階的な投資・追加投資が可能。**

税制措置を活用したい！

## イノベ税制

★ 概要

対象地域：浜通り地域等15市町村のうち指定区域  
対象事業：イノベ構想重点6分野等  
措置内容：設備投資、雇用、研究開発を行う場合の特別償却または税額控除

## 企業立地促進税制

★ 概要

対象地域：避難解除区域等（避難解除から7年以内）  
対象事業：幅広い業種  
措置内容：設備投資、雇用を行う場合の特別償却または税額控除

## 風評税制

★ 概要

対象地域：福島県内全域  
対象事業：農林水産・観光関連産業  
措置内容：設備投資、雇用を行う場合の特別償却または税額控除

- ✓ **イノベ税制の対象事業を拡充。**
- ✓ 法人税に加え、**事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除も可能。**

福島で、挑戦する



▲地域課題リスト



▲イノベ倶楽部



地域と交流したい！

## 地域課題解決事業

- ✓ 交流人口・関係人口拡大に向け、**地域課題の解決に資する作業を行う浜通り地域等以外からの来訪者の旅費等を負担**し、次回来訪を促す商品券を配布。

～各地・各プロジェクトにおける共創的コミュニティ～

- ✓ イノベ機構 ✓ 官民合同チーム ✓ 研究機関等(F-REI, FREA, FH2R等) ✓ 産業支援機関(ハイテクプラザ, 産業振興センター等) ✓ イノベ倶楽部
- ✓ イノベ分野協議会等 ✓ インキュベーション施設 ✓ 商工会・会議所 ✓ 教育機関(大学, 高専等) ✓ 金融機関 ✓ 地元パートナー企業・まちづくり会社等々

# 【参考】産業創出の新たな芽

<活用施策の凡例>

イ：イノベーション実用化補助金、立：自立・立地補助金、創：創業補助金  
税：イノベーション税制、企業立地促進税制、風評税制 FTC：Fukushima Tech Create

- 重点6分野を中心としつつ、多くの企業が事業を展開中。福島で培った技術を全国・世界へ。地域への密着も。

## 廃炉

### 大熊ダイヤモンドデバイス（株）（大熊町）**イ** **立** **税** **FTC**

- 大熊中央産業拠点において、**世界初となるダイヤモンド半導体の量産工場**を建設。
- 高放射線や高温/低温といった極度環境下でも正常に動作可能なデバイスとして、**廃炉や宇宙等の過酷環境での活用**が期待される。

## ロボット・ドローン

### （株）ふたば（富岡町）**イ**

- 1971年に富岡町で創業した**建設コンサルティングや測量等を行う地元企業**。
- ドローンやレーザースキャナを用いた高精度な3D測量技術**等で得られたデータをまちづくりにも活用するなど、多角的な事業展開を進め、地域の課題解決にも取り組む。JICA事業でマチュピチュ遺跡の調査も実施。

## エネルギー・環境・リサイクル

### 會澤高圧コンクリート（株）（浪江町）**イ** **立** **税**

- 浪江町の研究開発型生産拠点で、研究・開発・製造・拡販を一体運営。
- 米MITと共同開発した**蓄電コンクリート技術を活用**し、コンクリート自体に蓄電機能を持たせることで、**再生可能エネルギーを貯蔵・活用できる分散型エネルギーインフラの実現**に向けて取り組んでいる。

## 農林水産業

### （株）HANERU葛尾（葛尾村）**イ**

- 葛尾村において完全閉鎖循環型の**バナメイエビの陸上養殖に成功**。**2025年にエビを初出荷**し、福島県産品の魅力発信に取り組んでいる。
- エビ養殖に留まらず、**HANERUカップ少年野球大会や少年フットサル大会を開催**する等、**交流人口・関係人口の拡大**にも貢献。

## 医療関連

### （株）Mecara（田村市）**イ**

- 糖尿病透析患者を対象とした自律神経障害の検査（瞳孔機能検査）において保険収載を取得し、国内約11,000施設への展開を推進。
- ヘルスケア分野においても大手企業と連携し、瞳孔解析技術を活用した新たなサービス展開を推進。

## 航空宇宙

### インターステラテクノロジズ（株）（南相馬市）**イ** **立** **税**

- 小型人工衛星打上げロケットの開発・製造を行う民間宇宙輸送の国内リーディング企業。**国内民間企業として初めて単独で宇宙空間への到達を達成**。
- 南相馬市に設計・製造・試験機能の拠点を構え、地元企業との取引や人材活用を通じて、**製造基盤の高度化と地域経済への波及**を図っている。

## 地域との共創・共生

### 大和ライフネクスト（株）（双葉町）**立** **税**

- リトリート型ホテル「FUTATABI FUTABA FUKUSHIMA（フタバ フタバ フクシマ）」が、2026年6月に開業。**地域の再生と交流の拠点**としての役割を担う。
- また、**双葉町内に自社の従業員や、移住者らの居住を目的としたアパート2棟（合計78戸）を整備**。



（提供：大和ライフネクスト（株））

### （株）Kokage（川内村）**創**

- 川内村に蒸留所「naturadistill」を開設し、福島県産を中心とした日本の固有植物（カヤの実、橘等）を使用したクラフトジンの製造・販売を実施。
- クラフトジンを中心に、**川内村の魅力**を発信し、**交流人口・関係人口の拡大に繋げる仕組みの構築**にも取り組む。



（提供：（株）kokage）